



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3835 URL https://www.ibase.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	961	7.2	147	59.4	151	55.0	101	58.3
2022年3月期第1四半期	896	1.6	92	△28.4	97	△28.8	64	△30.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 108百万円(48.9%) 2022年3月期第1四半期 72百万円(△37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 2.22	円 銭 2.21
2022年3月期第1四半期	1.40	1.39

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 6,053	百万円 5,606	% 92.4	円 銭 121.89
2022年3月期	6,306	5,845	92.5	126.67

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,594百万円 2022年3月期 5,834百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.80	円 銭 5.80
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.10	6.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060	2.5	455	12.0	460	14.0	315	13.6	6.88
通期	4,600	5.7	1,330	23.0	1,350	24.1	920	23.6	20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	47,164,800株	2022年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,269,162株	2022年3月期	1,105,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	45,984,921株	2022年3月期1Q	46,049,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機が特に欧州を中心に大きくマイナスの影響を与えています。国内経済は、まん延防止等重点措置の解除により、長引いていた新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかに回復の兆しを見せつつも、依然として予断を許さない状況もあり、また原材料価格の高騰や急激な円安の進行により、食品を中心とした小売価格の上昇が顕著になり始め、一方で賃金は伸び悩み、消費マインドは停滞し、先行きに不透明感や停滞感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高961,401千円（前年同四半期比64,732千円増）、営業利益147,590千円（前年同四半期比55,003千円増）、経常利益151,294千円（前年同四半期比53,695千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101,978千円（前年同四半期比37,569千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

##### [食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては、「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が順調に進展しました。

BtoBモデルとしての「FOODS eBASE」の提案活動を継続展開し、スーパー、コンビニエンスストアの各業態から大型案件を受注しました。また大手外食企業からの受注も内定しました。また、「食材えびす」のコンテンツビジネス展開のトレンドとしては、消費者庁から「インターネット販売における食品表示の情報提供に関するガイドブック」が公表され、ECサイト等でも充実した食品表示が必要となる社会背景も含めて、ネットスーパーやECサイトでの利用の引き合いが増加し、またECサイト事業者、Webサービス事業者等のサードパーティ事業者でのネットショップ、ECサイトでも需要増に伴い、引き合いが増加しています。

BtoBtoCモデルの取り組みとしては、食品小売向け販売促進支援サービス「e食なび」、「e食カタログ」、「e食らし」の普及推進と営業展開を継続しました。大手小売向けに「食材えびす/e食カタログ」を店舗の電子棚札と連携させ消費者に情報提供を行うサービス等の提案を推進しました。

結果、「FOODS eBASE」の需要は堅調に推移し、前期に検取予定であった大型案件の進捗が進んだことにより、食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

##### [日雑業界向けビジネス]

商品データプールサービス「日雑えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

深耕営業によりスポーツ用品、文具、ドラッグストア、ホームセンターの各業界から大型受注があり、また新規でも工具業界、衣料品小売から大型受注がありました。

日雑・生活関連品向け製品詳細情報管理システム「eB-goods (R)」は、新規の小売企業で運用を開始しています。

商品マスタデータを小売企業間で共有する「マスタデータえびす」は、小売企業10社から商品マスタデータ800万点を収集し、サービスを開始しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、「日雑えびす」等の「商材えびす」関連開発販促に努め、前年同四半期比で増加となりました。

##### [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、住宅・家電業界を中心としたBtoBtoCモデルとして、住宅設備、家電設備等の住まいに関する製品情報と取扱説明書やパンフレット等の管理を実現するスマホアプリ「e住なび」を継続展開しています。大手ハウスメーカーでは「住宅えびす」と「e住なび」を活用した、施主向け設備情報開示の本番運用が継続しており、これにより複数の大手ハウスメーカーや中小ハウビルダーからも引き合いが増加しています。また、大手ハウスメーカー5社に対して、先行している「e住なび」の導入事例を提案することで、各社とも導入を前提とした検討を開始しています。更に、中堅ホームビルダーには、「e住なび」を利用した施主への取扱説明書データ開示環境と

して低価格なクラウドサービス利用について提案を開始しました。

BtoBモデルとしては、大手建材メーカーにて、eBASEを活用した統合商品情報DB構築の大型案件に対する要件定義を受注しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で減少となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、前期に検収予定であった大型案件の進捗が進んだことの影響が大きく、371,581千円（前年同四半期比71,119千円増）、経常利益65,503千円（前年同四半期比57,971千円増）となりました。

#### （ロ）eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めました。引き合いに見合う人材の確保は困難な傾向が依然として継続しているなか、開発者の退職に伴う補充が順調に進まず、また一部の案件で規模縮小がありました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は590,419千円（前年同四半期比6,387千円減）、経常利益は85,734千円（前年同四半期比4,276千円減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ252,983千円減少し、6,053,409千円となりました。主な要因は、流動資産のその他が21,134千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が293,391千円減少したこと等によるものであります。

#### （負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,188千円減少し、447,221千円となりました。主な要因は流動負債のその他が78,798千円増加した一方で、未払法人税等が78,051千円、買掛金が16,652千円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ239,795千円減少し、5,606,188千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が101,978千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が267,143千円、自己株式取得により81,144千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.4%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,021,444	4,013,971
受取手形、売掛金及び契約資産	785,759	492,368
有価証券	135,848	145,598
仕掛品	613	1,928
その他	20,115	41,250
流動資産合計	4,963,780	4,695,116
固定資産		
有形固定資産	48,034	48,312
無形固定資産	87,192	98,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,522	1,128,943
その他	83,738	83,320
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,207,385	1,211,389
固定資産合計	1,342,612	1,358,292
資産合計	6,306,393	6,053,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,695	35,042
未払法人税等	129,218	51,166
その他	274,247	353,045
流動負債合計	455,160	439,255
固定負債		
繰延税金負債	5,248	7,966
固定負債合計	5,248	7,966
負債合計	460,409	447,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,118	222,118
利益剰余金	5,460,908	5,295,744
自己株式	△95,259	△176,404
株主資本合計	5,778,116	5,531,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,121	62,290
その他の包括利益累計額合計	56,121	62,290
新株予約権	11,746	12,090
純資産合計	5,845,984	5,606,188
負債純資産合計	6,306,393	6,053,409

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	896,669	961,401
売上原価	519,701	539,969
売上総利益	376,967	421,431
販売費及び一般管理費	284,380	273,840
営業利益	92,586	147,590
営業外収益		
受取利息	3,944	4,049
受取配当金	1,320	-
その他	139	324
営業外収益合計	5,403	4,374
営業外費用		
支払手数料	372	508
自己株式取得費用	-	162
その他	18	0
営業外費用合計	391	670
経常利益	97,599	151,294
税金等調整前四半期純利益	97,599	151,294
法人税等	33,190	49,315
四半期純利益	64,409	101,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,409	101,978

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	64,409	101,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,244	6,169
その他の包括利益合計	8,244	6,169
四半期包括利益	72,653	108,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,653	108,148
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。